



2025年8月7日

各 位

会 社 名 株式会社コンヴァノ  
代表者名 代表取締役社長 上四元 絢  
(コード：6574 東証グロース)  
問合せ先 執行役員 藤本 光  
(TEL：03 (3770) 1190 (代表) )

### 資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025年7月25日付「資金使途の変更に関するお知らせ」にて公表しました第4回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の発行により調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期)について、下記のとおり変更することといたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 変更の理由

現在、2025年7月25日付「資金使途の変更に関するお知らせ」にて開示のとおり、本新株予約権の発行により調達する資金について、当初計画していた投資配分の一部を見直し、新たに「第1回普通社債の返還」を追加いたしました。本日開催の取締役会において、2025年6月30日付で公表済みの「第三者割当による第4回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行により調達する資金の使途」(以下「当初計画」)を、以下のとおり再度変更することを決議いたしました。これは、(a)コンサルティング事業ならびにヘルスケア事業の業績が想定を大幅に上回る速度で進捗し、当該2事業が自立的に十分な営業キャッシュ・フローを創出していること、および(b)当社の財務基盤強化を目的とする第2回普通社債1,500百万円、第3回普通社債2,000百万円の早期返還ニーズが顕在化したこと、の2点を総合的に勘案したものです。本節では、本日開催の取締役会におきまして決議いたしました資金使途変更の背景、判断根拠、及び当該変更が当社グループにもたらす経営的意義につきましてご説明申し上げます。本変更の背景には、2025年8月4日付「「コンヴァノ21,000ビットコイン財務補完計画」策定のお知らせ」に記載しております通り、当社が2027年3月末までに21,000BTC(2.1万ビットコイン)を保有するという中期的な自己勘定投資目標を掲げている事実がございます。ビットコインが「デジタル・ゴールド」として国際的に認知度を高め、ETF認可や機関投資家参入の加速によって需給が構造的にタイト化しつつある現状では、取得原価を平準化しながら計画的に保有残高を積み上げる「時間分散型購買」の遂行が不可欠であり、その前提として資金調達コストとバランスシートのボラティリティを極小化する財務設計が求められます。にもかかわらず、当社は2025年7月末時点で普通社債2本合計3,500百万円を抱え、このままレバレッジ依存型のビットコイン取得を続ければ、相場急変時に含み損が表面化し、21,000BTC達成シナリオの持続可能性が毀損するおそれが否定できませんでした。

他方、コンサルティング事業およびヘルスケア事業は、7月31日付「業績予想の上方修正のお知らせ」(以下、「上方修正のお知らせ」)の公表でも明らかとなり、売上収益・営業利益とも想定を大幅に上回る速度で拡大し、当初計画に織り込んでいた新株予約権行使による外部資金 1,500 百万円(コンサルティング事業 1,000 百万円+ヘルスケア事業 500 百万円)の必要性は薄れました。さらにネイル事業も客席稼働率改善と材料ロス削減によって安定インフローに転じており、当社の合計営業キャッシュ・フローは年間換算で1,000 百万円以上が見込める状況でございます。

そこで当社は、①営業キャッシュ・フローを最大限活用して事業投資資金を内部創出し、②外部資金は負債削減と株主資本の厚み確保に一旦集中させる、という「2段ロケット型」資本戦略へ転換いたしました。これにより、自己資本比率は上昇し、保有暗号資産時価の変動が純資産に与えるインパクトも相対的に吸収しやすい財務体質が確立されます。ビットコイン市場急落局面での逆張り購入(バーゲンハント)が機動的に行えるため、ドルコスト平均法と裁量取得を併用した高度なポートフォリオ構築が可能となります。これにより、2027年3月末の保有目標21,000BTCに対して不足分を計画的に削減できる現実的ロードマップが描けるようになりました。これら一連の措置は、ビットコイン保有目標の達成を重要課題と位置づけながらも、株主価値毀損リスクと財務の健全性を同時にマネージする「バランス経営」の具現化であります。

総じて、本資金用途変更は、2027年3月末に21,000BTC保有という当社の「コンヴァノ21,000ビットコイン財務補完計画」達成に“不可欠な土台”を形成したものでございます。したがって、本日の取締役会決議による資金配分の再設計は、暗号資産市場の不確実性を前向きに取り込み、持続的企業価値を最大化するための極めて合理的かつ戦略的な判断であると自負しております。

#### ① コンサルティング事業の想定超過進捗

当社の連結子会社である株式会社Convano consultingは、2025年6月及び7月におきまして高単価案件を連続受注し、上方修正のお知らせにおいて、5月15日付開示業績予想対比で売上収益 518 百万円 → 1,100 百万円へと倍増、営業利益 74 百万円 → 430 百万円と約5.8倍になる業績予想を公表しております。人的レバレッジ型ビジネスである同事業は固定費比率が低く、売上増加が即時に営業キャッシュ・フローへ転化される構造を有しており、この結果、当初外部資金として計上しておりました 1,000 百万円は、同事業の自立的キャッシュ・フローにより十分賄える見通しが立ち、本新株予約権での調達依存の必要性は消滅いたしました。

#### ② ヘルスケア事業の高マージン化と資金自立

当社の連結子会社である株式会社シンクスヘルスケアは、7月31日付「LG Chem Ltd.とのPMDA(医薬品医療機器総合機構)承認取得に向けた業務提携契約締結に関するお知らせ」に公表しているように、LG Chem Ltd.と締結した業務提携契約(AA)を通じ、PMDA承認プロセスの効率化を図りながらも、独占輸入する高単価医療用ヒアルロン酸製剤等の取扱数が急増しております。上方修正のお知らせにおいて、5月15日付開示業績予想対比で売上収益 953 百万円 → 1,810 百万円へ約2倍、営業利益は 125 百万円 → 830 百万円へ約 6.6 倍になる業績予想を公表しております。同事業には当該事業が生み出す営業キャッシュ・フロー及び必要に応じたみずは銀行短期融資で運転資金需要を賄うことが可能と判断し、本新株予約権での調達依存の必要性は消滅いたしました。

③ ネイル事業のキャッシュ・フロー創出安定進捗

ネイル事業は「既存サロン客席稼働率の丁寧な改善」を軸に、上方修正のお知らせにおいて、5月15日付開示業績予想対比で売上収益 3,273百万円 → 3,300百万円、営業利益 226百万円 → 250百万円と安定推移する業績予想を公表しております。予約最適化・スタッフシフト運用・原材料ロス削減に注力した結果、月次営業キャッシュフローは安定的なインフローに転じています。キャッシュ創出余地と安定性が拡大したことから、同事業には当該事業が生み出す営業キャッシュ・フロー及び必要に応じたみずほ銀行短期融資で運転資金需要を賄うことが可能と判断し、本新株予約権での調達依存の必要性は消滅いたしました。

④ 自己勘定投資事業への投資資金の一部資金自立

自己勘定投資事業へ充当予定であった投下資金のうち1,500百万円を、虎ノ門キャピタル株式会社における既存投資案件の売却完了によって得られる資金で賄う方針へ改めました。

売却総額は本日開示しております「子会社における孫会社の異動に関するお知らせ」にて公表して通り、1,770百万円となります。このように虎ノ門キャピタル株式会社の投資案件が順調に出口局面を迎えることから、当初は本新株予約権の行使代金から3,011百万円を全額充当する計画でございました自己勘定投資事業資金について、売却完了後に受領するキャッシュを先行的に充当し、外部エクイティ依存度を低減する方針へ変更いたしました。具体的には、本新株予約権資金による投入額を1,511百万円へ圧縮いたします。これにより、投資機会の拡大と資本効率の両立を図ることが可能となります。

以上のとおり、虎ノ門キャピタル株式会社の投資案件エグジット見通しが早期かつ良好であることを受け、自己勘定投資事業における外部調達額を適切に縮減し、内部創出キャッシュで一部を賄う資金計画へ変更いたしました。

⑤ 第2回普通社債 1,500百万円、第3回普通社債 2,000百万円の早期返還決定

当社は7月25日に第1回普通社債 1,000百万円を返還済みでございますが、財務レバレッジの更なる低減を図るため、第2回普通社債 1,500百万円、第3回普通社債2,000百万円を8月7日付で前倒し返還する方針を取締役会にて決議いたしました。なお、本新株予約権の割当先は権利行使について合意しております。当該返還資金は、本新株予約権行使代金のうち 3,500百万円を充当いたします。これにより、有利子負債残高は合計 3,500百万円減少し、自己資本比率は改善する見通しでございます。当社の事業ポートフォリオには暗号資産保有（ビットコイン）などマーケットボラティリティの高い資産が含まれます。レバレッジを抑制しリスクを純資産に吸収できる余地を増やすことは、中長期の資金調達コストを確実に引き下げます。

⑥ 資金配分の最終設計

当初計画では、(a) 自己勘定投資、(b) コンサルティング、(c) ネイルサロン、(d) ヘルスケアの4事業へ均衡配分する設計でございました。7月25日付「資金使途の変更に関するお知らせ」では、第1回普通社債返還1,000百万円を新設し、ネイルサロン事業・ヘルスケア事業の資金枠を各500百万円に縮減する第一次改訂を行いました。さらに8月7日付改訂では、コ

ンサルティング事業・ヘルスケア事業・ネイル事業の資金枠をゼロとし、第2回普通社債返還1,500百万円、第3回普通社債返還2,000百万円を追加する第二次改訂を決議しております。本日の最終決議により、本新株予約権調達額6,011百万円は、自己勘定投資、社債返還へ集中投下される設計となりました。資金の「攻め」と「守り」を明確に区分し、成長投資は自己勘定投資に限定しつつ、負債圧縮で財務安全性を高めるバランスを最適化しております。

⑦ ガバナンス・プロセス

上方修正のお知らせ公表後、(i)コンサルティング事業・ヘルスケア事業の営業キャッシュ・フロー自立、(ii)社債返還優先の資本効率改善効果、(iii)メインバンクであるみずほ銀行を中心とした金融機関との信頼構築によるリスクヘッジ、の3要素を総合勘案して、リスク許容度・株主価値への影響を精査し、最終的に本日取締役会で全会一致の可決に至っております。これは「自立的に営業キャッシュ・フローを創出する事業には内部資金で対応し、負債圧縮を優先する」という資本効率原則に基づく決定でございます。なお、2025年6月30日現在の当社グループの財政状態(速報値)は、「総資産39億68百万円、手許現金は12億38百万円」となっております。総括いたしますと、本資金使途変更は、①想定を上回るスピードで自立的営業キャッシュ・フローを創出するコンサルティング事業およびヘルスケア事業に外部資金を投下せず、自己資金とメインバンクを中心とした金融機関の短期融資枠で賄う方針を明確化し、②その分を普通社債返還に充当して財務耐性を強化しつつ、③中長期の成長エンジンたる自己勘定投資枠を維持する——という三層の狙いに基づく、攻守一体の再設計でございます。当社は今後とも、財務健全性と資本効率の最適水準を追求し、株主・債権者・従業員をはじめとする全ステークホルダーの皆様からの信頼にお応えしてまいります所存でございます。

2. 変更の内容

変更箇所には下線を付しております。

(変更前)

<本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 自己勘定投資事業への投資	<u>3,011</u>	2025年7月～2027年7月
② コンサルティング事業への投資	<u>1,000</u>	2025年7月～2027年7月
③ ネイルサロン事業への投資	<u>500</u>	2025年7月～2027年7月
④ ヘルスケア事業への投資	<u>500</u>	2025年7月～2027年7月
⑤ 第1回普通社債の返還	1,000	2025年7月25日
合計	6,011	

①自己勘定投資事業への投資

用途	想定費用	支払時期
(ア) 上場企業M&A投資	<u>2,511</u> 百万円	2025年7月～2027年7月

(イ) デジタルアセットへの投資	<u>400 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(ウ) ブルーチップ&近現代アートと NFT のハイブリッド型オルタナティブ投資	<u>100 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
合計	<u>3,011 百万円</u>	-

②コンサルティング事業への投資

用途	想定費用	支払時期
(ア) ファストネイル・医療機関・虎ノ門キャピタル買収先等へのコンサルタント派遣費用	<u>200 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(イ) コンサルタント採用費用とその人件費	<u>200 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(ウ) 成果報酬型広告運用代行サービス開始に伴う初期広告費前払費用	<u>600 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
合計	<u>1,000 百万円</u>	-

③ネイルサロン事業への投資

用途	想定費用	支払時期
(ア) 物件調査・仮押さえと内装工事への先行投資	<u>50 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(イ) 研修施設及び教育者への戦略的投資	<u>50 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(ウ) 店舗増加に伴う広告費の拡充	<u>250 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(エ) リピーター獲得を目的としたネイルオイル開発	<u>50 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(オ) 企業ブランド構築のための TVCM 準備費用とクリエイティブ制作費	<u>100 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
合計	<u>500 百万円</u>	-

④ヘルスケア事業への投資

用途	想定費用	支払時期
(ア) 新世代糸リフト開発費用	<u>50 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(イ) 再生医療クリニック向けコンサルティング開発費用	<u>100 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(ウ) インバウンド営業支援活動費用	<u>150 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(エ) 次世代ヒアルロン酸開発・PMDA 承認費用	<u>100 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(オ) 医薬品輸入代行営業活動増強費用	<u>100 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月

合計	500 百万円	-
----	---------	---

(変更後)

<本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 自己勘定投資事業への投資	1,511	2025年7月～2027年7月
② コンサルティング事業への投資	0	2025年7月～2027年7月
③ ネイルサロン事業への投資	0	2025年7月～2027年7月
④ ヘルスケア事業への投資	0	2025年7月～2027年7月
⑤ 第1回普通社債の返還	1,000	2025年7月25日
⑥ 第2回普通社債、第3回普通社債の返還	3,500	2025年8月
合計	6,011	

①自己勘定投資事業への投資

用途	想定費用	支払時期
(ア) 上場企業M&A投資	1,500 百万円	2025年7月～2027年7月
(イ) デジタルアセットへの投資	0 百万円	2025年7月～2027年7月
(ウ) ブルーチップ&近現代アートと NFT のハイブリッド型オルタナティブ投資	11 百万円	2025年7月～2027年7月
合計	1,511 百万円	-

②コンサルティング事業への投資

用途	想定費用	支払時期
(ア) ファストネイル・医療機関・虎ノ門キ ャピタル買収先等へのコンサルタント派遣費用	0 百万円	2025年7月～2027年7月
(イ) コンサルタント採用費用とその人件 費	0 百万円	2025年7月～2027年7月
(ウ) 成果報酬型広告運用代行サービス開 始に伴う初期広告費前払費用	0 百万円	2025年7月～2027年7月
合計	0 百万円	-

③ネイルサロン事業への投資

用途	想定費用	支払時期

(ア) 物件調査・仮押さえと内装工事への先行投資	0 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(イ) 研修施設及び教育者への戦略的投資	0 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(ウ) 店舗増加に伴う広告費の拡充	0 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(エ) リピーター獲得を目的としたネイルオイル開発	0 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(オ) 企業ブランド構築のための TVCM 準備費用とクリエイティブ制作費	0 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
合計	0 百万円	-

④ ヘルスケア事業への投資

用途	想定費用	支払時期
(ア) 新世代糸リフト開発費用	0 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(イ) 再生医療クリニック向けコンサルティング開発費用	0 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(ウ) インバウンド営業支援活動費用	0 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(エ) 次世代ヒアルロン酸開発・PMDA 承認費用	0 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(オ) 医薬品輸入代行営業活動増強費用	0 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
合計	0 百万円	-

<第1回普通社債の使途>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出時期
① 暗号資産(ビットコイン)の購入	1,000	2025年7月24日

詳細は2025年7月24日付「ビットコインの購入完了に関するお知らせ」にて公表しております。

<第2回普通社債の使途>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出時期
① 暗号資産(ビットコイン)の購入	1,500	2025年7月31日

詳細は2025年7月31日付「ビットコインの購入完了に関するお知らせ」にて公表しております。

<第3回普通社債の使途>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出時期
① 暗号資産(ビットコイン)の購入	2,000	2025年8月7日

詳細は2025年8月4日付「第3回普通社債の発行に関するお知らせ」にて公表しております。

なお、本新株予約権の行使による払込みは、原則として新株予約権者の判断によるため、新株予約権行使により調達する時期は、新株予約権の行使状況によって決定されますが、今回は、当該資金使途が当社の企業価値の創造と向上に大きく寄与するものであることを割当先の株式会社ディメンショナルからも理解を得ております。また、具体的な使途の金額は当初行使価額（856円）での算定によるものであり、現在の株価(2025年8月6日の終値1,201円)水準をもとに調達額が増加した場合、当該増加に係る使途予定については改めてお知らせいたします。

ただ、本新株予約権の行使が思うように進まない場合には、資金使途の見直し及び別途の資金調達の可能性があることにも変更はございません。

また、本新株予約権の権利行使に伴い、現時点では行使済権利行使に伴う払込金額1,003,110,000円のうち1,000,000,000円を第1回普通社債の返還に充当しております。

### 3. 今後の見通し

本件変更が2026年3月期の業績に与える影響は軽微と考えておりますが、今後の業績に与える影響について開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上